

今後の防災スペシャリスト養成の在り方に関する事項

主に、有明の丘研修について、今後、以下に関して検討する。

- ① **研修の受講者**
(受講者像 等)
- ② **研修の手法**
(オンラインの活用 等)
- ③ **構成、内容**
(コースの再編、研修指導要領の改編、
人材ネットワークの取り組み、トレーナーの育成 等)
- ④ **修了者の能力評価**
(フォローアップ、能力評価の活用、修了歴の共有、資格 等)
- ⑤ **その他**
(地域研修の在り方、他の研修の認証、OJT研修 等)

新しい研修を構築し、
令和5年度からの実施を目指す

応

募

受

講

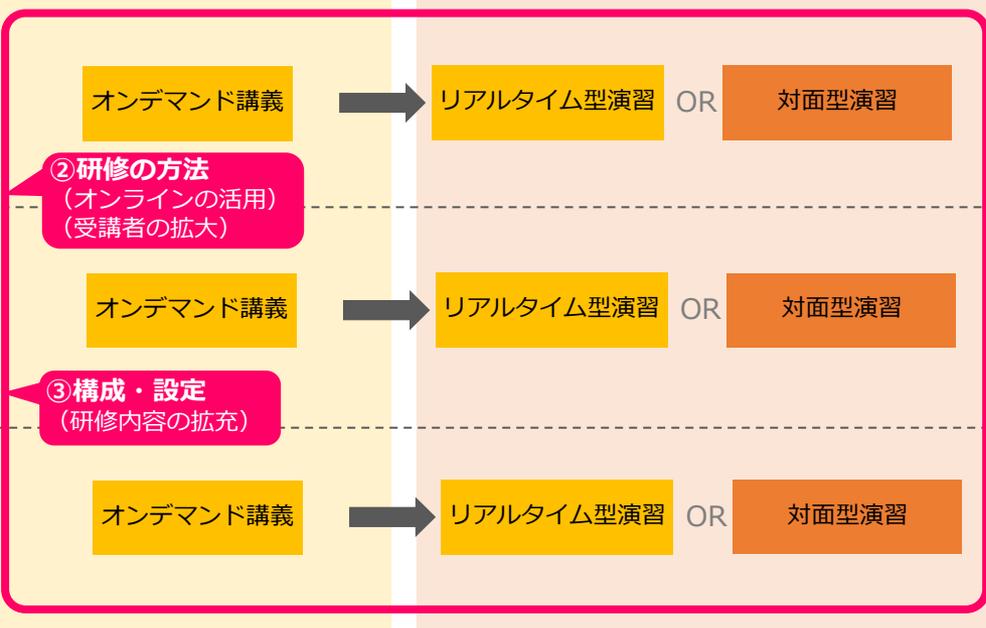
① 研修の受講者
(受講者像)

対象者とコース/テーマ

座学

演習

災害対応の基礎を学びたい職員	<p>基礎</p> <p>活動の前提（防災活動を行う上での枠組み）、最低限理解しておくべき基礎的な知識を学ぶ</p> <p>防災基礎</p>
個別課題の対応に専門的に従事する職員	<p>専門</p> <p>活動遂行能力（個人の能力）として、防災活動を行う上で不可欠な事項や情報に関する知識・技能・態度を学ぶ</p> <p>警報避難 災害への備え 応急活動 被災者支援 復旧・復興</p>
本部運営の中枢的役割を担う職員	<p>総合</p> <p>防災対策における総合調整に係る知識・技能・態度を学ぶ</p> <p>資源管理 指揮統制 対策立案 人材育成 総合監理</p>



③ 構成・設定
(コース設計の見直し)
(研修指導要領の見直し)

「防災スペシャリスト」に求める人材像を育成する場の範囲

危機事態に迅速・的確に対処できる人材を育成する

国・地方のネットワークを形成できる人材を育成する

修

了

④ 修了者の能力評価
(評価の活用、修了歴の共有)

フォローアップ研修

④ 修了者の能力評価
(フォローアップ)

第1回企画検討会の委員意見概要

今後の在り方に関する事項	企画検討会 委員意見概要
①研修の受講者	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>防災部局以外(教育委員会,福祉部局等)の職員や、新任の首長/危機管理監</u>を対象とした研修を検討してはどうか。 ○ <u>課長と係長</u>を対象とした研修を検討してはどうか。 ○ <u>首長・危機管理監や、防災部局4,5年のベテラン職員</u>を対象とした研修を検討してはどうか。
②研修の手法	<ul style="list-style-type: none"> ○ 以下の手法を組み合わせると効果的なコース設計を検討してはどうか。 <u>eラーニング、オンデマンド型座学、リアルタイム型演習、対面型演習</u>、（対面型座学） ○ 手法についてメリット・デメリットを整理してはどうか。
③研修の構成・内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ オンラインを活用して、<u>オンデマンド講義のみの受講の仕組み</u>を検討してはどうか。 →本年度の有明の丘研修（第1期）から、希望者にオンデマンド講義のみの受講を実施。 更なる展開について、今後の在り方に関する事項の「<u>研修の構成・内容</u>」で検討。 ○ オンラインを活用した座学・演習を設計し、<u>対面ならではの意義・価値を持った研修</u>を検討してはどうか。 ○ <u>複数の組み合わせ</u>を検討してはどうか。（ただし、講師側の負担、実施側の負担を考え、無理のない範囲での設計も考慮し、各コースの関係者に自由度を持たせてはどうか。） ○ <u>首長・危機管理監や、4,5年のベテラン職員等の対象者に適した組み合わせ</u>を検討してはどうか。 ○ <u>防災以外の職員が、オンデマンド講義で基礎的な知識を学べる仕組み</u>の検討してはどうか。 ○ <u>新任の首長、危機管理監が着任後に学べる仕組み</u>の検討してはどうか。 ○ 課長、係長の研修では、<u>ケーススタディに特化した研修の仕組み</u>を検討してはどうか。 ○ 役所の枠を超えたネットワークができる課長、係長等の<u>フォーラム</u>を検討してはどうか。 ○ <u>関連部局の連携に着目したグループワークやワークショップ</u>を検討してはどうか。 ○ <u>トレーナーコースについて、どういふ方をトレーナーにしていくか</u>を検討してはどうか（たとえば、4年目以上の職員に限定する等や、県職員のトレーナーの育成）。
④修了者の能力評価	<ul style="list-style-type: none"> ○ 適切な能力を持った人を適切なポジションに送り込めるような、<u>受講者の能力を評価する仕組み</u>が必要ではないか。 ○ <u>能力評価を絡めながら、組織での活用について</u>検討すべきではないか
⑤その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 内閣府だけが研修を実施するのではなく、広く色々な主体で実施し、<u>各地域、各教育機関に認定コース</u>を作るべきではないか。 ○ オンデマンド講義は、<u>その他の機関が実施する研修と組み合わせ</u>て実施できる仕組みを検討してはどうか。 ○ <u>オンデマンドのコンテンツを広く都道府県市区町村にオープン</u>にして組織にあったプログラムで実施できればよいのではないか

1. 「①研修の受講者」に関するこれまでの経緯について

● 主な変遷

平成25年度

● 防災スペシャリストに求める能力の整理

本部運営の中核的役割を担う職員	<ul style="list-style-type: none">● 組織のトップの懐刀として、防災業務を全般的に知り、調整できる。(マネジメントカ[主]) 【計画立案】情報不足あるいは情報収集中の状況の中であっても、事態の本質を見抜き、今後の展開を予測し、迅速かつ的確に対応を決定できる 【広報】組織が伝えたい情報の選別など、情報の一元的な管理ができ、必要とされる情報を的確かつ分かりやすく速やかに発信できる 【活動調整】関係者との適切な分担協力体制を築き、緊密に連携・調整して、対策を実施できる 【実行管理】目標の達成度の確認と進捗を管理し、継続的に改善を図ることができる
個別課題の対応に専門的に従事する職員	<ul style="list-style-type: none">● 防災業務全般に関する基礎的な知識があり、一定程度の調整ができる。(マネジメントカ[副])● 予防、応急、復旧・復興の各段階における専門的な業務を、迅速かつ適切に実行できる。(オペレーションカ[主]) 【知識】防災活動を行う上で不可欠な事項や情報を知っている、認識・理解している 【技能】防災活動を行う上で必要な動作や技術を身につけている 【態度】防災活動を行う際に、状況に応じた適切な心構えやふるまい、取組姿勢を選択できる

平成28年～

令和元年度

● 研修指導要領の整備

各コース毎に「目的」、「対象者」、「各単元で身につける知識、態度、技能」を整備

令和2年度

● 対象者ごとの学習内容の整理

- 本部運営の中核的役割を担う職員（幹部職員：危機管理監、部長等）
- 個別課題の対して課題を解決する職員（課長級等）
- 個別課題の対応に専門的に従事する職員（係長級、主査級等）
- 災害対応の基礎を学びたい職員（災害担当に配属された職員、新任職員等）
- 災害対応業務に動員される職員（応援職員かつ初めて派遣される職員）

（参照：令和2年度第4回企画検討会「資料2-2 対象者ごとの学習内容の整理」）

令和3年度

● 令和3年度コーディネーターWGで「受講者の職位に応じた単元の複線化」について意見聴取

2. 「①研修の受講者」に関する意見

コーディネーターからの意見整理 令和3年度コーディネーターWGより意見整理

- 「職位（幹部級・課長級・係長級）」では自治体によっても異なることから、単純に切り分けることは難しい。
コースによっては職位よりも「職域」による区分が重要なコースもある。
- 「初級者」「経験者」という切り口もあるのではないか。
- 「平時・応急」×「現場・本部」で整理してはどうか。（本部運営、現場（責任者）、現場（担当者））
- どのような職員が対象かパンフレット等で明記してはどうか。

委員からの意見整理 令和3年度第1回企画検討会より意見整理

- 防災部局以外(教育委員会,福祉部局等)の職員や、新任の首長/危機管理監を対象とした研修を検討してはどうか。
- 課長と係長を対象とした研修を検討してはどうか。
- 首長・危機管理監や、防災部局4,5年のベテラン職員を対象とした研修を検討してはどうか。

3. 今後の「①研修の受講者」について

- 以下の枠組みを「①研修の受講者」として「③研修の構成・内容」を検討してはどうか。

研修の受講者	求める能力	
本部運営の中核的役割を担う職員	● <u>組織のトップの懐刀として、防災業務を全般的に知り、調整できる</u>	市区町村の危機管理監等のマネジメント力
個別課題の対応に専門的に従事する職員	● <u>防災業務全般に関する基礎的な知識があり、一定程度の調整ができる</u>	市区町村の課長等のマネジメント力
	● <u>予防、応急、復旧・復興の各段階における専門的な業務を、迅速かつ適切に実行できる</u>	市区町村の係長等のオペレーション力

- 上記の「①研修の受講者」を踏まえ、「③研修の構成・内容」では以下の検討してはどうか。

- 受講者がコース選択時の参考となるように、3つの枠組みに基づき、各単元に「研修の受講者」を示してはどうか。

研修指導要領に記載されている「目的」、「主な対象者」

コース	目的	主な対象者
防災基礎	災害対応の基礎となる知識を学ぶ。防災業務の遂行に不可欠な基礎知識を学んで、災害対応に積極的に取り組もうとする態度を養う。	防災業務の初任者や防災業務の経験が浅い職員等を主な対象者とする。
災害への備え	災害への備えを実施するために必要な知識を学ぶ。平常時から災害に備えようとする態度を養う。	防災計画等の立案や住民啓発、防災教育、企業防災、災害ボランティアを担当する職員など、平常時の防災対策を実施するための知識や手法を学びたい方を対象とする。
警報避難	警報の伝達及び避難誘導を実施するために必要となる知識を学ぶ。住民への避難誘導対策を適切に講じようとする態度を養う。	気象情報などから避難勧告の発令を判断する災害対策本部事務局職員を主な対象者とする。
応急活動（資源管理）	応急活動と資源管理を実施するために必要となる知識を学ぶ。災害発生後に迅速かつ確かな応急対応と人的・物的資源等の確保に努めようとする態度を養う。	応急活動や応援・受援を担当する職員など、物資・活動拠点や外部からの応援といった災害時の資源（人・物・環境）の管理と調整について学びたい職員を主な対象者とする。
被災者支援	被災者支援を実施するために必要となる知識を学ぶ。多様な関係者が参画した、さまざまな被災者支援を実施しようとする態度を養う。	避難所運営や被災者対応を担当する職員を主な対象者とする。
復旧・復興	被災者と被災地の復旧復興を実施するために必要となる知識を学ぶ。多様な被災者のニーズに複線的に対応し、総合的な地域の復興を、多様な連携で進めようとする態度を養う。	インフラ整備や都市計画部門で復興を担当する土木・建築部門の職員や、生活・社会・産業など総合的な復興計画策定等を担当する政策企画部門の職員など、被災自治体が取組む復旧・復興政策を学びたい方を主な対象とする。
指揮統制	災害対策本部を指揮するために必要となる知識を学ぶ。災害対策本部を円滑に運営しようとする態度を養う。	災害対応における組織の運営や参謀としての役割につく防災担当の幹部職員などを主な対象者とする。
対策立案	発災時に効果的な災害対策を立案するために必要となる知識を学ぶ。被災状況の分析に基づいて適切な対策の選定を迅速に実施しようとする態度を養う。	災害対策本部で発災時に被災状況等を情報収集・分析し適切な対策を迅速に立案する防災担当の職員などを主な対象者とする。
人材育成	行政の災害対応人材を育成するために必要となる知識を学ぶ。人材育成プログラムと効果的な訓練や研修を企画しようとする態度を養う。	防災に関する組織の人材育成を担当する職員を主な対象者とする。
総合監理	総合的な防災政策を実施するために必要となる知識を学ぶ。平時から防災政策の検討と災害対策本部体制を構築しようとする態度を養う。	首長や危機管理監、防災監、危機管理専門員、防災担当課長等の幹部職員を主な対象者とする。

4. 研修の手法について

		オンライン			対面
		オンデマンド		リアルタイム	
		常時	特定期間	特定期間	特定期間
各手法 の 特徴	時間	<ul style="list-style-type: none"> 時間と問わず受講が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 期間内であれば、時間を問わず受講が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 特定の時間に受講 講師の調整が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 特定の時間に受講 講師の調整が必要 感染症対策が必要
	場所	<ul style="list-style-type: none"> 場所を問わず受講が可能 受講環境(場所・端末・インターネット)の準備が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 場所を問わず受講が可能 受講環境(場所・端末・インターネット)の準備が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 場所を問わず受講が可能 受講環境(場所・端末・インターネット)の準備が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 会場の確保が必要 参加に費用負担が必要(旅費等)
	コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> 事前に教材準備、録画が必要 配信サイト等が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 事前に教材準備、録画、撮影が必要 配信サイト等が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 事前に教材準備が必要 ライブ配信が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 事前に教材準備が必要
	参加者数	<ul style="list-style-type: none"> 多くの受講者が受講が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 期間内であれば、多くの受講者が受講が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 演習の双方向性を保つために参加者数の上限有り(60人程度) 	<ul style="list-style-type: none"> 会場収容人数や、演習の双方向性を保つために参加者数の上限有り(70人程度)
	受講機会	<ul style="list-style-type: none"> 時期を問わず繰り返し受講が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 期間内であれば、繰り返し受講が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 受講者のタイミングで受講不可 	<ul style="list-style-type: none"> 受講者のタイミングで受講不可
	受講効果	<ul style="list-style-type: none"> 一方向型の学習 人的ネットワークの構築が難しい グループでの共同作業が不可能 	<ul style="list-style-type: none"> 一方向型の学習 人的ネットワークの構築が難しい グループでの共同作業が不可能 	<ul style="list-style-type: none"> 同時双方向型の学習 対面に比べ人的ネットワークの構築が難しい 対面に比べ、グループでの共同作業が難しい場合有り 	<ul style="list-style-type: none"> 同時双方向型の学習 対面によるコミュニケーションで人的ネットワークの構築に繋げやすい グループでの共同作業がしやすい
実施例		eラーニング (R3年度～)	オンデマンド型座学 (R2年度～)	リアルタイム型演習 (R2年度～)	対面型座学, 対面型演習 (H25～R1年度)


**上記の手法に基づき、
今後の在り方に関する事項の「研修の構成・内容」で検討**